

民主党マニフェストと 福祉目的税化を考える

全国常任世話人・東京の会事務局長 川上 允

プロローグ——マニフェスト ト入手までの顛末

梅村事務局長から「民主党のマニフェストについて、なにか書いてくれないか」との依頼を受け、さっそく現物の入手にとめましたが、民主党の本部に着くまでが大変でした。

地下鉄有楽町線の永田町の出口を上がって振り向くと、テレビでおなじみの赤い大きな丸が重なるシンボルマークが目飛び込んできます。すぐ近くだと思ったのですが、それらしき目印もなく国道246号線の横断歩道近くで歩哨に立つ警察官に尋ねると、目の前のビルを指さして「ここです」という。「えー」と驚く私に「わかりにくいんですね。もっとドロー

ンと構えて欲しいのですが」と困惑顔。私が「政権を取ろうというのに、困りますね」と応じると、「まったく」といわんばかりになずいていました。そして「土曜日ですから、私が案内したほうがいいでしょう」とビルの入り口まで案内してくれました。

ビルのエレベーター・ホールでテナントの一つとして、やっと「民主党本部」の表示を見つけました。7階で受付嬢からマニフェストと『政策集 [INDEX2009]』をもらいうけ、一件落着となりましたが、気持ちが悪く着きません。この党の本音は「目の前にある自民党本部に入りたい(合流したい)」のではないかと「腹立ちまぎれ」の悪態が頭をよぎりました。

『政策集』にあつて、マニフェストにない消費税の増税

国民向けに大量配布を予定する「マニフェスト」には「消費税を財源とする『最低保障年金』を創設し、全ての人が7万円以上の年金を受け取れるようにする。『所得比例年金』を一定額以上受給できる人には、『最低保障年金』を減額する」とあるのですが、『政策集』には、消費税の増税について、もっとあけすけに述べています(要旨・囲み内傍線は筆者)。

消費税を決して財政赤字の穴埋めには使わないということを約束した上で、社会保障以外に充てないことを法律上も会計上も明確にします。

——中略——

税率については、社会保障目的税化やその使途である基礎的社会保障制度の抜本的な改革が検討の前提となります。その上で、引き上げ幅や使途を明らかにして国民の審判を受け、具体化します。

国民に大量配布するマニフェストには、税率引き上げについて記述しないで、一部の人しか目にするのではない『政策集』には「引き上げ」を記述するというのは、フェアでないと思います。

ところで、「消費税の社会保障目的税化」は、麻生内閣が昨年策定した「中期プログラム」や、自公両党のマニフェストと大きな違いがありません。

ここで思い出されるのが2004年4月9日の衆院本会議における大野功統代議士の発言です。同



東京の会の紙芝居から

氏はわざわざ「自民党と公明党を代表して」と前置きして以下のように民主党の消費税の年金財源化を批判しました。

「長年保険料をはらってきたお年寄りが年金を受給するときに、また改めて消費税を払わなきゃいけない。これは二重負担じゃありませんか」(衆院本会議事録)

この限りでは正論で、そのまま自公両党のマニフェスト批判となつていきます。この振り上げたこぶしをどうやって下ろすのか、見ものです。

手元にある民主党04年6月発行の参院選①、05年8月発行の衆院選②、07年7月発行の参院選③の3冊のマニフェストを改めて調べてみました。①と②には、率こそ明記していませんが、「年金目的消費税」の創設を掲げています。当時同党が想定していた税率が3%の引き上げであったことは、04年4月の国会討論で明らかです。③では「基礎年金は全額を税で賄うことにし、消費税の全額収をその財源に充てる」「消費税

率は据え置く」と「据え置き」に力点が移っていますが、消費税を年金の財源に充てるという基本は変わっていません。実は、ここに大きな問題があるのです。

消費税の福祉目的税化は、「増税か福祉か」を迫る究極の増税合理化論

消費税導入とその後の5%への引上げの口実は「高齢化社会に備える」「福祉の財源の確保」などでした。しかし、消費税の導入と引き換えに実施された法人税や資産家・高所得者への減税で、消費税のほとんどは消えてしましました。こんどは「社会保障以外には使わない」として、税率の引き上げを国民に納得させようというわけです。しかし、これは言葉のまやかしで、裏を返せば「社会保障は、消費税の範囲に限ります」というのと同義語です。つまり、国民が社会保障の拡充を求めれば、消費税の引上げと「引き換え」を求められるということです。

「福祉目的税化」論の発信源は財界

財界は、早くから「直接税と間接税の比率を五分五分にせよ」と、法人税や資産家・高所得者への減税を求めてきました(96年の豊田ビジョン)。しかし、そのままでは国民に反発されるからと考えだされたのが、「福祉目的税化」論です。

03年の奥田ビジョンでは「年金の基礎部分(基礎年金)は、公費(消費税)による」としています。なお、奥田ビジョンには「これからおの年金は、『予想以上に、長生きした場合、の生活資金不足の補填』に限るべきだ」との恐るべき文言があります。そして、厚生年金や共済年金の報酬比例部分は、個人責任の私的年金に切り替えるべきだとも述べています。07年の御手洗ビジョンでは、「社会保障の経費が、国の財政赤字の最大の要因」とまで述べて、社会保障費の大幅削減と消費税の引き上げをセットで迫っています。

さらに08年5月に発表した「国民全員で支えあう社会保障を目指して」では「国民一人ひとりが広く負担を分かち合うことが可能で、経済活力に対する影響がより小さい消費税で対応するという関係が明確にすることが不可欠である」と述べています。ここで「経済活力に対する影響」とは、大企業の負担のことです。こうして、財界のビジョンや提言のごく一部を見ただけでも、発信源は財界の提言、もつとあけすけに言えば「財界の身勝手な要求」にあることがわかります。

エピローグ

「自公の政治を終わらせたい」との思いでは、私も人後に落ちないつもりですが、あとにできる権が、いまままで以上に巧妙に消費税を引き上げるのでは困ります。各党のマニフェストをその行間に滲ませた「本音」まで読み取って、後悔のない選択をしたいものです。